

資金収支計算書

(自) 平成 25年 4月 1日 (至) 平成 26年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	97,680,000	98,176,740	△ 496,740	
	経常経費寄附金収入	1,849,564	1,875,629	△ 26,065	
	受取利息配当金収入	15,000	13,183	1,817	
	その他の収入	2,483,000	2,535,080	△ 52,080	
	事業活動収入計 (1)	102,027,564	102,600,632	△ 573,068	
支出	人件費支出	77,807,000	68,499,210	9,307,790	
	事業費支出	14,291,000	14,930,013	△ 639,013	
	事務費支出	11,177,000	11,827,327	△ 650,327	
	事業活動支出計 (2)	103,275,000	95,256,550	8,018,450	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		△ 1,247,436	7,344,082	△ 8,591,518	
施設整備等による収支	収入				
	設備資金借入金収入	0	837,171	△ 837,171	
	施設整備等収入計 (4)	0	837,171	△ 837,171	
	支出				
固定資産取得支出	1,683,564	11,720,000	△ 10,036,436		
施設整備等支出計 (5)		1,683,564	11,720,000	△ 10,036,436	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 1,683,564	△ 10,882,829	9,199,265	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	10,000,000	△ 10,000,000	
	その他の活動収入計 (7)	0	10,000,000	△ 10,000,000	
	支出				
	積立資産支出	0	834,600	△ 834,600	
	その他の活動による支出	0	570,500	△ 570,500	
その他の活動支出計 (8)		0	1,405,100	△ 1,405,100	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		0	8,594,900	△ 8,594,900	
予備費支出 (10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 2,931,000	5,056,153	△ 7,987,153	
前期末支払資金残高 (12)		0	23,359,787	△ 23,359,787	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		△ 2,931,000	28,415,940	△ 31,346,940	

事業活動計算書

(自) 平成 25年 4月 1日 (至) 平成 26年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	取			
	益			
	保育事業収益	98,176,740	94,428,086	3,748,654
	経常経費寄附金収益	1,875,629	166,320	1,709,309
	サービス活動収益計(1)	100,052,369	94,594,406	5,457,963
	費用			
	人件費	69,333,810	68,956,039	377,771
事業費	14,930,013	16,424,045	△ 1,494,032	
事務費	11,827,327	7,126,906	4,700,421	
減価償却費	3,428,636	2,883,891	544,745	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,630,244	△ 1,630,244	△ 0	
サービス活動費用計(2)	97,889,542	93,760,637	4,128,905	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,162,827	833,769	1,329,058	
サービス活動外増減の部	取			
	益			
	受取利息配当金収益	13,183	25,088	△ 11,905
	その他のサービス活動外収益	2,535,080	2,412,030	123,050
	サービス活動外収益計(4)	2,548,263	2,437,118	111,145
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,548,263	2,437,118	111,145	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,711,090	3,270,887	1,440,203	
特別増減の部	取			
	益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
固定資産売却損・処分損	0	34,200	△ 34,200	
特別費用計(9)	0	34,200	△ 34,200	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△ 34,200	34,200	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,711,090	3,236,687	1,474,403	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	32,586,302	26,349,615	6,236,687
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	37,297,392	29,586,302	7,711,090
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	10,000,000	3,000,000	7,000,000
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	47,297,392	32,586,302	14,711,090

貸借対照表

平成 26年 3月 31日 現在

資産の部		負債の部	
当年度末	前年度末	増 減	増 減
流動資産	30,446,873	4,523,054	△ 533,099
現金預金	22,820,108	1,215,390	△ 1,202,780
事業未収金	7,590,931	3,926,330	△ 669,681
前払金	35,834	△ 18,666	
固定資産	114,610,653	△ 874,036	1,101,271
基本財産	53,739,438	△ 2,070,003	837,171
建物	53,739,438	△ 2,070,003	834,600
その他の固定資産	60,871,215	1,195,967	△ 570,500
建物	14,109,200	10,952,410	668,172
構築物	3,104,895	△ 246,159	
器具及び備品	1,059,310	△ 344,884	
退職給付引当資産	12,597,810	834,600	
人件費積立資産	25,000,000	0	
保育所施設・設備整備積立資産	5,000,000	△ 10,000,000	
負債の部	141,408,508	3,649,018	3,649,018
流動負債	25,923,819	4,523,054	△ 533,099
流動負債	25,923,819	4,523,054	△ 533,099
事業未払金	21,604,718	1,215,390	△ 1,202,780
預り金	4,264,601	3,926,330	△ 669,681
前払金	54,500	△ 18,666	
固定負債	115,484,689	△ 874,036	1,101,271
設備資金借入金	55,809,441	△ 2,070,003	837,171
退職給付引当金	55,809,441	△ 2,070,003	834,600
その他の固定負債	59,675,248	1,195,967	△ 570,500
負債の部合計	141,408,508	3,649,018	3,649,018
純資産の部	145,057,526	3,649,018	3,649,018
基本金	20,526,976	20,526,976	0
第1号基本金	20,526,976	20,526,976	0
国庫補助金等特別積立金	31,264,744	31,264,744	△ 1,630,244
その他の積立金	30,000,000	30,000,000	△ 10,000,000
人件費積立金	25,000,000	25,000,000	0
保育所施設・設備整備積立金	5,000,000	5,000,000	△ 10,000,000
次期繰越活動増減差額	47,297,392	47,297,392	14,711,090
うち当期活動増減差額	4,711,090	4,711,090	1,474,403
純資産の部合計	145,057,526	3,649,018	3,649,018
負債及び純資産の部合計	141,408,508	3,649,018	3,649,018

(単位：円)

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

当該財務諸表は継続事業の前提で作成されており、当該書類作成時点およびその後1年間において、継続事業の前提に疑義を生じさせる事象は認められません。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・当法人は期中において有価証券を保有していません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・岩手県社会福祉協議会の共済事業に支出した法人負担額を引当金計上しています。

3. 重要な会計方針の変更

4. 法人で採用する退職給付制度

岩手県社会福祉協議会が実施する共済事業、及び、福祉医療機構が実施する退職手当共済制度に加入しています。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 城山保育園拠点の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
サービス区分 「本部」「保育園」「学童クラブ」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	55,809,441	0	2,070,003	53,739,438
合 計	55,809,441	0	2,070,003	53,739,438

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

保育園施設取得に係る国庫補助金74,102,000円につき、当年度の減価償却相当額1,630,244円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当する資産はありません。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	53,739,438	0	53,739,438
小 計	53,739,438	0	53,739,438
その他の固定資産			
建物	14,109,200	0	14,109,200
構築物	3,104,895	0	3,104,895
器具及び備品	1,059,310	0	1,059,310
小 計	18,273,405	0	18,273,405
合 計	72,012,843	0	72,012,843

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高

事業未収金	7,590,931	0	7,590,931
合 計	7,590,931	0	7,590,931

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

当法人は満期保有目的の有価証券を保有していません。

1 2. 関連当事者との取引の内容

学童クラブの増改築に伴い、設備資金として837,171円を保育園園長 藤澤恵美子より借り受けた。

1 3. 重要な偶発債務

該当する事項はありません。

1 4. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

1 5. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし